

仙台監督署だより

～続けよう「死亡災害ゼロ」
目指そう「労働災害ゼロ」～



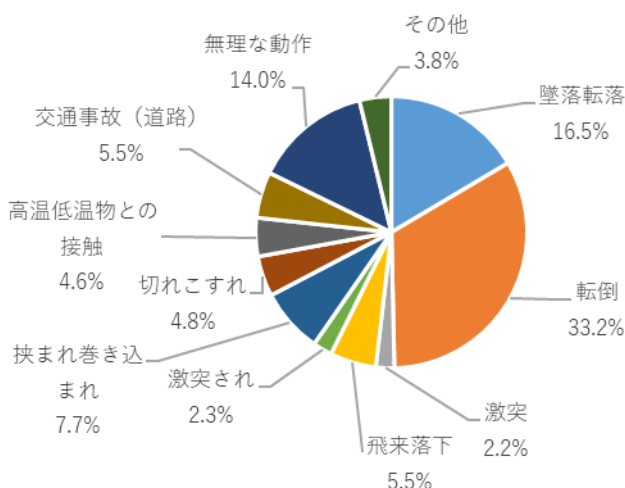
令和7年度 第2号
発行 R 8 . 2 . 9

令和7年災害状況（件数）

発生年 業種	令和6年 (確定値)	令和7年12月末（速報値）		
	死傷（死亡）	死傷（死亡）	前年 同期比	増減率
全産業	1458(3)	1368(4)	13	1.0%
製造業	189	155	-23	-12.9%
建設業	147	132(2)	-2	-1.5%
土木工事業	29	32(1)	4	14.3%
建築工事業	92	81(1)	-3	-3.6%
その他建設業	26	19	-3	-13.6%
陸上貨物運送事業	233	218	-3	-1.4%
第三次産業	843(2)	806(2)	29	3.7%
商業	307	268	-14	-5.0%
社会福祉施設	139	143	16	12.6%

令和7年災害状況（型別）

事故の型別の状況



災害コメント

令和7年12月末現在の休業4日以上労働災害は**1368件**で、昨年同期と比べて**13件増加**となりました。業種別では、第三次産業が806件と最も多く、次いで陸上貨物運送事業で218件と多く発生しています。事故の型別では、**転倒が33.2%**と最も多く発生しているほか、**墜落転落16.5%**、**無理な動作14.0%**、**挟まれ巻き込まれ7.7%**も多く発生しています。災害の危険の芽を摘み取るため、災害が発生していなくても、**リスクアセスメント**の実施をお願いいたします。

転倒災害対策の徹底をお願いいたします！！ ～あせらない、急がせないシステムの環境整備を！～

転倒災害には、様々な原因があります。昨年特に管内で発生した転倒災害の代表的な例を下記に示しました。事業場におきまして原因に対応した対策の検討をお願いいたします。

【1位】可動な障害物

- ・ 台車やワゴンが通路に入り込んでしまい、気づかずにつまずくケース。
- ・ 一時的に置かれた物に足が触れてバランスを崩してしまう。

【対策例】

- ・ 通路への一時置きを原則禁止し、物が置かれていた場合は速やかに定位置に戻すよう徹底。

【2位】起因物なし（もつれ）

- ・ 靴紐の緩み、摩耗に気づかず歩行し、姿勢が崩れて転倒する。
- ・ 業務の忙しさから急ぎ足になり、足元への注意が薄れバランスを崩す。

【対策例】

- ・ 靴底摩耗の日常点検を行う。適切な履物を使用しているか定期的に確認する。
- ・ 慌てた歩行を防ぐため、作業計画の見直しや余裕を持った工程管理を行う。

【3位】雪・凍結

- ・ 出入口付近や屋外通路が凍結し、気づかず踏み込んだ際に滑ってしまう。

【対策例】

- ・ 凍結が予想される日は散砂・凍結防止剤の事前散布を実施する。
- ・ 滑り止めマットを適宜設置する。

2月は化学物質管理強調月間 ～慣れた頃こそ再確認 化学物質の扱い方～

化学物質管理強調月間は、広く一般に職場における危険・有害な化学物質管理の重要性に関する意識の高揚を図るとともに、化学物質管理活動の定着を図ることを目的としております。

近年の法改正により対策を行う必要性のある事業場の範囲が、第三次産業を含めた幅広い業種に大幅に拡大されました。まずは一度チェックリストで点検を行い事業場の管理状況を確認しましょう。また、厚生労働省HP「ケミガイド」において化学物質に関する情報を掲載していますのでご活用ください。

化学物質の自律的な管理に関する自主点検表	
①事業場で適正に取り扱っている化学物質がリスクマネジメント（RMA）対象物であることを確認していますか？	○
②化学物質の取扱いに必要となる知識、技能、訓練、教育、情報管理など、分別に基づいた化学物質管理を実施していますか？	○
③化学物質の取扱いに必要となる知識、技能、訓練、教育、情報管理など、分別に基づいた化学物質管理を実施していますか？	○
④化学物質の取扱いに必要となる知識、技能、訓練、教育、情報管理など、分別に基づいた化学物質管理を実施していますか？	○
⑤化学物質の取扱いに必要となる知識、技能、訓練、教育、情報管理など、分別に基づいた化学物質管理を実施していますか？	○
⑥化学物質の取扱いに必要となる知識、技能、訓練、教育、情報管理など、分別に基づいた化学物質管理を実施していますか？	○
⑦化学物質の取扱いに必要となる知識、技能、訓練、教育、情報管理など、分別に基づいた化学物質管理を実施していますか？	○
⑧化学物質の取扱いに必要となる知識、技能、訓練、教育、情報管理など、分別に基づいた化学物質管理を実施していますか？	○
⑨化学物質の取扱いに必要となる知識、技能、訓練、教育、情報管理など、分別に基づいた化学物質管理を実施していますか？	○
⑩化学物質の取扱いに必要となる知識、技能、訓練、教育、情報管理など、分別に基づいた化学物質管理を実施していますか？	○



※画像クリックでHPへ移動します



労働安全衛生法が段階的に改正されています

令和8年1月1日から、段階的に、個人事業者等の安全衛生対策、メンタルヘルス対策、化学物質、特定機械等、高年齢労働者の労働災害防止対策等、幅広い分野で改正されます。詳細については厚生労働省特設ページをご覧ください。

また、一部の工作物の解体等の作業を行うときは、有資格者による事前調査が義務付けられましたので関係業者の皆様におかれましては確実に対応をお願いいたします。



法改正特設HP



石綿ポータルサイト

△派遣労働者に関する労働者死傷病報告の注意点

労働者が労働災害等により休業が発生したとき、労働者死傷病報告を提出しなければなりません。派遣労働者が被災した場合は、**派遣元、派遣先双方から労働者死傷病報告を提出する必要があります。**さらに、派遣先は提出後、その写しを派遣元へ送付しなければならないとされていますので遺漏なきようお願いいたします。場合によって未提出事業場に対し監督署から提出依頼の連絡を行う場合がございますのでご留意ください。

令和7年1月1日以降労働者死傷病報告については電子申請による報告が義務化されていますのでご対応をお願いいたします。



e-Go v 電子申請HP



電子入力支援サービスHP

発行：仙台労働基準監督署 〒983-8507 仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第四合同庁舎1階

仙台署HP

ひと、くらし、みらいのために

労働条件など職場におけるトラブル 022-299-9075

労働基準法などの許認可、指導対応 022-299-9072

災害防止、機械設置届出、健康確保 022-299-9073

労災補償、労働保険の加入・保険料 022-299-9074

